

平成20年（2008）9月12日 定例会質疑

- 1 JR高槻駅の北東地区整備事業について
- 2 暮らし・にぎわい再生事業について
- 3 関西大学誘致について

**No.127 灰垣和美議員**

JR高槻駅の北東地区整備事業についてですけれども、先ほどお2人の方がご質問をされましたので、できるだけ重複しないように、また一定の整理をしながら質問をさせていただきたいと思います。

政策統括監のほうからお話もありましたけれども、この事業のスタートが平成16年5月、都市再生緊急整備地域に指定されて、今日まで市街地整備促進特別委員会で慎重に審査を積み上げてこられたと。また、本年7月4日には、先ほどありました都市計画決定も受けて、7月末には組合設立が認可され、具体的な事業に着手される運びとなったわけですが、今議会で予算を伴う議案が提案されて、ようやく形が見えてきたという感じがございます。高槻の玄関口、大阪、京都へ15分で行けるという立地、利便性の高い、こういうところで、この事業が行われるという、これは大変に意義のあることだというふうに私は思っております。高槻の今後のまちづくりにとって、大きなかぎを握るこの事業に対して、我が党としても大いに評価をしていきたいと、このように思っております。

まず、そういう立場に立って、幾つか質問をさせていただきますけれども、関西大学支援についてですが、当初の考え方では、敷地についての支援の検討を進めてこられたと思えます。今回、施設に対しての支援が提案された――先ほどと少し重複しますが、この間の経緯についてちょっとお伺いします。

国土交通省の暮らし・にぎわい再生事業、これも少し整理をしておきたいと思いますが、この制度は中心市街地の再生を図るため、中心市街地活性化基本計画の認定を受けた地区について、都市機能のまちなか立地、空きビルを再生、多目的広場等の整備等、総合的に支援することにより、まちなかに公共公益施設等の都市機能等の導入を図るとされております。今回は、この中の都市機能のまちなか立地の支援を活用するという点でよかったのかと思います。総事業費が36億円、先ほどもご説明がありました、国、市、事業者で3分の1ということですが、これも市にとっても非常に有用な制度であるというふうに思っております。

さきの特別委員会で、初めてこの制度の話がありました。この補助制度を活用することになった経緯を教えてくださいたいと思います。また、当該年度4億3,800万円、これは担保できたとしても、債務負担行為の設定による21年度分の19億6,200万円について、これは見通しがあるのかということをお答えいただきたいと思えます。

大きく3点目ですけれども、冒頭にも述べましたが、特別委員会で、慎重に、また多角的な議論がなされてきたと思っております。改めてお聞きいたしますけれども、関大の進出によつての経済効果、何を基準にもつてこの経済効果を算出されたのかも、できればお示してください。この経済波及効果も大事であると思つては、さらに重要なことは、これも議員からお話がありました小学校から大学院までを、こういう施設を有する教育機関が来るということで、高槻の玄関口である駅前にとつて、立地される効果が将来的にも大いに評価できるというふうと思つております。この点についての見解をお聞かせください。

それから、一昨日、これも先ほど紹介がありましたけれども、産経新聞に、市民の納得を得るには、関大の積極的な地域貢献が不可欠であるというふうな記事が載っていました。この8月18日の覚書、先ほど何度も説明がありましたけれども、4つの方向性が示されました。関大からの貢献ということも大事ですけれども、むしろ高槻市がイニシアチブをとるような、こちらからこういう要望をするんだというような思いも必要かと思つては、いかがでしょうか。

大きく4点、よろしく申し上げます。

#### No.128 政策統括監兼市長公室長（福田勲）

灰垣議員からのご質問にお答え申し上げます。

まず初めに、関大支援に係ります経緯についてでございます。関西大学が平成17年2月に、本市への進出意向を表明され、また同年12月に、大学から4項目の要望書が提出されました。その1つに、土地の提供などを示されてきたところでございます。私どもといたしましても、駅前への大学立地は、中核市高槻の玄関口のまちづくりを考える上で、非常に意義深いことであるとして、土地についての検討を行つておりました。昨年、大学側から大学施設を活用した地域貢献が示され、これを評価し、高質で多様な都市サービスの提供、にぎわいと活力の創出、安全・安心のまちづくりに結びつくことから、本年2月に、土地取得及び施設建設に要する費用を支援するという基本合意書を交わしたところでございます。また、施設についての支援に当たっては、本市の財政負担も踏まえ、国の補助制度の仕組みを最大限に生かすことが一番の策であると判断したところでございます。

続きまして、国のこの補助制度の活用に関する幾つかのお尋ねでございます。旧ユアサ工場の閉鎖を受けまして、JR StationName 高槻高槻駅前を中核市高槻の玄関口にふさわしいまちづくりが必要となりましたが、当該エリアへの大学立地を契機として、大学とも連携しましたまちづくりにより、交流人口の増加による、にぎわいと活力の創出、大勢の人が集い居住する駅前エリアへの防災空間の確保、生涯学習センター、レストラン、図書館などの市民開放などによる多様で高質な都市サービスの提供などを目指しております。

市の財政負担も考え、国の補助制度の活用を考えた際に、これは今まさに議員がおっしゃいましたとおり、国の暮らし・にぎわい再生事業の趣旨に合致するのではないのかと考えまして、この制度の活用に至った次第でございます。

なお、この暮らし・にぎわい再生事業ですが、採択については、先ほども出ましたが、中心市街地活性化基本計画の認定、もしくはその取り組み作業中であることが一つの条件とされております。本市におきましては、昨年度、認定に向けての基礎調査を実施し、その結果をベースにしながら、今年度は基本計画の策定に取り組んでおり、来年度早々の認定に向けまして、その準備作業を進めているところでございます。

また、21年度の見通しについてでございますが、今回の債務負担行為は限度額として設定しております。一方、国に対しましては、当該工事が2か年にわたり適正に執行できるよう、建物の全体設計の承認申請を行ってまいります。今後とも必要な補助金が認められますよう、関係者も含め、国、府と積極的に協議、調整を行ってまいりたいと考えております。

大学立地によります効果等についてでございます。昨年11月の特別委員会におきまして、関西大学が進出することによる経済効果を算出しております。具体的には、建設時と、開校4年後以降は毎年につきまして、大阪府の産業連関表を活用しまして算出しております。大学建設費の経済効果は6億8,500万円、開校4年後以降毎年想定される効果といたしましては21億6,100万円と想定しております。我々としては、何よりも本市の玄関口となりますJR高槻駅前への教育研究施設の立地による効果は、議員仰せのとおり、駅前におけますにぎわいのまちづくり、将来人口推計も踏まえました今後の少子高齢化への対応、教育研究機能の立地によります知と文化の拠点づくり、大学によるさまざまな地域貢献など、経済効果も含めまして非常に意義があり、50年、あるいは100年先の将来を見据えた、夢と誇りとにぎわいのまちづくりにつながるものと確信しております。

最後、大学の地域貢献に関するお尋ねでございます。本年8月に関西大学と交わしました覚書は、平成22年4月開校後の地域貢献のあり方について表記したものでございまして、ご指摘のように、地域防災、施設開放、地域交流、高・大連携という4つの柱を軸としております。関西大学は、地域に生かされることが大学の使命の一つと考えておられ、また、社会に生きてこそ知の意味があると言われております。いわゆる象牙の塔を否定されております。例えば、新学部であります仮称社会安全学部では地域安全コースを設置する予定でありまして、特に、地域防災におきまして、本市と連携、協力し合う中で、広い深い貢献が期待できるものと考えております。本市の重要施策でもあります安全・安心のまちづくりへの取り組みを一層推進させ、さらには全国の先駆的事例となるべく、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。また、施設開放や地域交流では、にぎわいと活力の創出や良質な市民サービスの提供など、高・大連携では、将来の高槻を担う人材の育成などを期待してございます。

こうした地域防災、施設開放、地域交流、高・大連携という4つの柱を軸といたしまして、さまざまな分野におきまして、地・学連携を深め、地域、大学、行政が一体となったまちづくりを進めることで、高槻市の将来を見据えた中で、他の都市との競争にも打ち勝つことができる、魅力にあふれた市民満足度の高いまちづくりが可能となるものと考えております。

以上、よろしくお願ひ申し上げます。

#### No.131 灰垣和美議員

先ほど条例改正の提案がありましたけれども、都市計画地区計画、これは7月4日に決定をしたわけですが、環境や景観に配慮されているように私は感じました。壁面の後退においても、非常に市民のニーズにこたえている、また緑化率の規定といったことも地域の住民の方のニーズにも非常にこたえているような、そういった形でできてきているんじゃないかなと思っています。

また、関西大学におきまして、当初100メートル近くほどの建物を計画されていたと思うんですが、今回60メートルに下げられたということも、これも何としても高槻で開学をしたいといった思いのあらわれじゃないかなというふうに思ってます。

その上で2点、ちょっと質問をさせていただきます。4つの柱を軸に、地・学連携を進めるという答弁でしたが、この暮らし・にぎわい再生事業の対象として、いろいろ上げられていましたが、グラウンド、コンベンションホール、こういったものがどういうときに使えるのかという具体的なこと。例えば、大学が使用してないときにはあいているわけですから、そういったときも開放されるのかとか、図書館もいつでも出入りできるのかとか、そういったことを具体化していかなくちゃいけないと思うんですが、こういったことが具体化されるのはいつごろになるのかなということ、今は答弁できないのかもしれませんが、ちょっとお聞きしたいと思います。

2点目は、先日、7月に視察に行ってきました山口県と岡山県。これは大学を誘致したところを選んでお邪魔したわけですが、山口県の、市名はちょっと出さないでおこうと思うんですが、ある市においては14年の開校で、もう1つの市は平成7年、8年という2校、これは誘致をしているんですけども、それぞれ多額の支援をしているんですね。一方の市においては、毎年大学と市と連携をして協議をしていると。例えば、入学数や在学の生徒数なんかも把握してましたし、就職率や就職先、こういうところまで把握をされておりました。片や一方の市は、多額の税金が投入されていながら、今どのような運用をされているかということが全く把握されてないということがありました。

3月の代表質問でも紹介をさせていただきましたけども、堺市の浅香山駅の、これも開大ですけども、2万8,711平米の土地を20年間無償貸与といったことで、健康文化学部ですか、健康とユーモア、関西のお笑い研究をするという非常にユニークな学部のよう

ですが、8月7日に堺市と関大と基本協定書が交わされています。この8条には、地域連携協議会の設置、そして10条には、関大は堺市の求めに対して運営状況に関し、必要な報告を市に行うという条文も盛り込まれています。

先ほど引用させてもらった新聞記事にも、やっぱり大学が来てよかったと思わせるようなことをしてほしいという市民の方のコメントが載ってましたけれども、全くそのとおりであると思います。建設時にだけ関心を持つということじゃなくて、長い連携の中で、関西大学と本市がしっかりと連携をとってやっていくということが大事だと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

2問目を終わります。

#### **No.132 政策統括監兼市長公室長（福田勲）**

灰垣議員の2問目にお答え申し上げたいと思います。

大学が駅前に立地することは、非常に意義深いことと考えてございます。そして、地域と大学がお互いの信頼関係のもとに、将来にわたって末永く密接に連携してこそ、大学の立地の意味があると考えております。そこで、地域貢献の4つの柱は、関西大学とも十分協議をいたしまして、できるだけ早く協定を結びたいと考えております。

先ほどの質問の中で、議員からも具体的に事例を提案いただきましたが、私どもも実現できるよう、地域貢献につきまして、十分に調整してまいりたいと考えております。

なお、連携の成果につきましては、市、大学双方が体制を整え、担当窓口を設けるなど、定期的に検証し、その結果も踏まえ、必要に応じ見直し、充実を図ってまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

#### **No.133 灰垣和美議員**

昭和58年から25年間、本市は健全な財政運用をされてきたと先ほどもありました。財政状況というのは、本市は脆弱であるというのが本来の見方であると思っております。そういう意味では、多額の税金をこの関大に支援をするということは、特に慎重の中にも慎重を期していただきたいというふうに思っております。

地域貢献を評価しながら、具体の支援内容を早急に協議して、またこの機会を逸することなく、積極的に支援をすることによって、市長のおっしゃる50年、100年先、本当によかったなというような、にぎわいのまちづくりになるように期待を申し上げまして、質問を終わらせていただきます。